

4. 区民による施設運営

～公共施設の管理運営～

こらぼ大森：閉校小学校が区民活動拠点に

お話：坂井和恵さん
羽田澄子さん

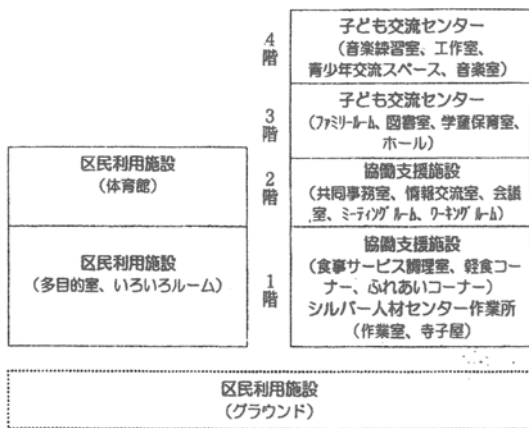
NPO法人大森コラボレーション+NPO法人おおもり子どもセンター

少子高齢化が進み、昭和 56 年に 1,192 万人だった全国の小学生は、平成 20 年には 712 万人と 480 万人も減少。小学校も 10 年前から 1,800 校が姿を消した。

大田区内でも学校の統廃合が行われ、学校施設が新しい形で利用されている。大森西にある区民活動支援施設「こらぼ大森」もその一つ。大森第六小学校をリニューアルした施設だ。

小学校の空間を活かした多機能施設

こらぼ大森は、学校の形をそのまま残し、耐震補強と設備の更新をして生まれ変わった。建物内は 1 階がシルバー人材センターの作業所、給食室だった場所は食事サービスの活動スペースとなっている。2 階は区民活動の支援で NPO 団体等の共同事務所、会議室や交流室がある。3、4 階は児童館「子ども交流センター」。工作室や音楽室を活用し、子どもたちが駆け回っている。体育館やグラウンド、一部の教室は有料で貸し出し、施設の運営は全体を NPO 法人大森コラボレーション、3、4 階の児童館は NPO 法人おおもり子どもセンターと二つの NPO 法人が携わっている。



※ 施設内は、エレベーター、手すり、だれでもトイレを設置し、床は段差の少ない構造になっています。

地域で運営

閉校したのは平成 14 年 3 月末。その後 6 月に施設活用協議会が立ち上がり、ワークショップで施設のあり方の検討が始まり、9 月には「区民との協働」「地域による自主運営」を柱とした提言を行った。平成 15 年 1 月に旧大森第六小学校施設運営準備協議会を発足。



高齢者、子ども、障害者、地域利用施設、区民活動支援施設の 5 つの作業部会を構成し具体的活用内容を協議。そして、平成 16 年 4 月 1 日にオープンを迎えた。

オープン前の平成 15 年に子ども部会は NPO 法人化。運営協議会は地域の 6 町会を中心に平成 18 年に NPO 法人化した。NPO 法人による運営だが、その設立には「町会が中心となって設立した NPO」というように町会による支えが大きく寄与している。



地域が結びつく道具（ツール）として

実際の運営では課題も多い。「町内に高い波をつくることは可能。でもその維持は結構大変」というように運営管理の実務を担う人材の不足は否めない。また、1 階と 3 階の両方に受付があることも利用者から「不思議に思われている」ところ。利用者にとってより利用しやすい施設となるよう、現在指定管理を目指している。「自分たちの活動に誇りをもって、区とは対等の立場で言いたいことを言う」ようになればという思いは、これらの課題を乗り越え徐々に実現しつつある。

様々な主体がかかわるこらぼ大森。小学校は「地域が結びつくための道具」として活かされている。

◆活動のポイント

・自治会・町会を基盤として地域が結びつく場を形成。

●協働団体

- ・ NPO 法人大森コラボレーション
- ・ NPO 法人おおもり子どもセンター
- ・ 大田区 区民・国際交流課
- ・ 大森西特別出張所 電話：03-3764-6321

参考資料：東京都防災・建築まちづくりセンター「街並み vol. 39」

大田区区民活動支援施設こらぼ大森 パンフレット

大田文化の森：区民が支える文化施設

お話：宗 正雄さん
小池直道さん

大田文化の森運営協議会

文化の森は、中央二丁目の大田区役所移転後に建設された施設。平成13年11月3日の文化の日にオープンした。定員259名収容のホールや工芸室、調理室、集会室、多目的ホールや広場、情報館（図書館）などで構成されている。文化の森で、施設全体の管理などハード部分を担うのは財団法人大田区文化振興協会、そして文化の森で実施される様々なイベントや区民活動の支援などソフト部分を担うのが大田文化の森運営協議会だ。



区民主体の運営組織

運営協議会は「区民の主体的な文化活動を支援するため設置された文化の森において、区民自らが中心となって事業運営を行い、新たな区民文化を創造することを目的とする」組織。文化芸術の振興とまちづくりの推進を図るための事業と、PR活動、情報発信を担う。設置当初から運営は、従来のように行政が行うのではなく、区民が自主的に行うこととし、区の推薦と区民の公募からなる運営協議会が、理事会、事務局、コーディネート、事業の企画・運営・実施を担っている。実施する事業には、直接企画と公募企画とがあり、開館以来数多くの企画を実施。昨年では年間で80件ほどの事業が実施された。

200名の文化プレーヤーがバックアップ

しかし、運営協議会は定員15人の運営組織。これでは「負担が大きいだけでなく、区民の文化活動支援の本来の形ではない」という。そこで、運営協議会では任意登録の「文化プレーヤー」を募ることにし、その結果、現在約200名の文化プレーヤーが登録されている。

文化プレーヤーは、事務やイベント、公募企画実施のサポート、講師・出演者としての人材登録、企画提案と実施、情報誌や文化プレーヤー通信の企画編集、ホームページ作成、廊下ギャラリーの管理といった活動をサポートする。平成14年度からは、委員と文化プレーヤーとの協働による実行委員会形式で企画を実施するように組織を改編。現在では、①誰もが楽しめる、②子ども・若者、③異文化交流、④まちづくり、⑤芸術事業の5つの委員会と、5月に行う文化の森フォー

ラム、8月に行う文化の森夏祭り、11月に行う文化の森収穫祭、2月に行う文化の森フェスタを合わせた計9つの委員会を構成して事業を推進している。今後は事業の企画・運営・実施までを文化プレーヤーが担い、委員は理事会・事務局・コーディネートを担うことを目指している。

大田区の区民文化創造を目指して

運営協議会の活動は、区からの委嘱であり運営方法の自由度は高いが、その反面、区からの指導も少なく責任も重い。市民活動をサポートする運営は試行錯誤の連続。会社員だった宗さんは「会社とはまるっきり違う。スキルは役立つが、組織運営ノウハウは役立ちません」と笑っている。運営組織の体制は常に改善が必要だ。一方、地元の8つの自治会・町会との協働で行う夏祭り「カラオケ盆踊り大会」は7回目を数え、「定番イベント」になった。担当の小池さんは、「地域での活動はしたことがなかったが、かかわってみてとてもやりがいを感じている」という。運営協議会の活動を通じて、地域に新しい文化が芽生えつつある。



◆活動のポイント

- ・「文化」をキーワードに多様な主体をネットワーク。

●協働団体

- ・財団法人 大田区文化振興協会
- ・大田文化の森運営協議会 電話：03-3772-0770

参考資料：

大田文化の森運営協議会報告書 2004～2006年度
財団法人大田区文化振興協会 HP
<http://www.ota-bunka.or.jp/bunka/index.html>
大田文化の森運営協議会 HP
<http://www.ota-bunkanomori.jp/>

エセナおおた：10万人が訪れる公共施設

お話し：牟田静香さん

NPO法人男女共同参画おおた

女性、男性の区別なく、誰もがいきいきと自分らしく生きることができる社会。大森北にある「男女平等推進センター エセナおおた」はそういった社会づくりを推進する施設。平成 19 年度年間利用者 10 万人、貸室等の利用率は 70%に迫る賑わいのある施設で、全国からの視察も多い。

25年の思い

エセナおおたの前身は、昭和 52 年に建設された大田区立婦人会館。昭和 50 年に開催された「国際婦人年第一回世界会議」がきっかけだ。施設の開館にあわせて施設にかかわる団体が協議会を発足。それ以来自主的な活動を展開してきた。そして平成 12 年にエセナおおたとしてリニューアルオープン。平成 14 年から正式に区民自主運営委員会による企画運営がはじまり、同委員会内の自主施設管理プロジェクトチームが平成 15 年 4 月からの指定管理制度導入にあわせて NPO 法人化し運営を担うことになった。同法人の初代理事長北田さんは最初の協議会から携わり、25 年後ようやく思いが実現した。区内では最初の指定管理施設である。

指定管理制度の良い点をフル活用

指定管理の業務にあたって行政からは「行政の枠を超え、広がりを持った運営を」「例えば、公共性、公正性、個人情報保護、防災等の分野において、画一的になりがちな行政の管理とは異なった対応を期待」されたという。この言葉を受けて、エセナおおたでは、公共施設としては「異例」の活発な活動を実践。それが年 10 万人の集客実績となっている。

NPO 法人男女共同参画おおたの活動は、施設管理事業、推進事業、独自事業、広場事業の 4 つで構成。もちろんすべて「男女共同参画」がテーマ。平成 19 年度は学習事業 22 回、展示会 13 回、毎月の子育て支援広場、フォーラムの開催など毎月何かしらの展示やイベントを開催。同年度の報告によると、利用人数 103,495 人、室利用率 69%、窓口相談 677 件、全国からの視察 32 回となっており、数字は平成 15 年の指定管理受託初年度の数値を大きく上回っている。利用の輪が広がるコツを牟田さんは、「講座の開設→サークル形成→施設の運営活用の連携」という流れを意識することで、来訪者が施設利用者になっていただく仕組みができていくからだという。

最高のホスピタリティを

施設運営について、牟田さんたちが最初に改善した

のは受付業務だったという。「受付でムスツとしている公共施設が多い」という固定観念を変えた。その結果、エセナおおたに訪れた人は、窓口の対応の良さに感心する。その他、さまざまな改善があるが、これらは年 2 回の「鬼の研修」での成果。研修では、自分たちのミッションやスキルを確認し、レベルアップを図る。来訪者からの要望を想定し、ワークショップで対応を議論するという。牟田さんは元キャビンアテンダント。ホスピタリティのプロであったことを活かして職員にノウハウを伝えている。

評価は自分たちでつくっていく

活発な活動を展開しているエセナおおたでも悩みもあるという。それは活動に対する「評価の基準」がないこと。区内初という先進的な取り組みである故に、指定された評価基準は存在しない。だからこそ「評価を自分たちでつくっていく。自己評価をどんどんしていく」ことにしたという。Plan (計画) Do (実行) Check (ふりかえり) Action (改善) の PDCA サイクルに則って自主的な評価と改善を続けていくことで、エセナおおたでは日々進化する施設運営がなされている。



◆活動のポイント

- ・評価は自分たちで築いていくもの。自己改善、自己評価をして情報発信を。

●協働団体

- ・ NPO 法人男女共同参画おおた
電話：03-3765-2699

- ・ 大田区 男女平等推進室

参考資料：大田区立男女平等推進センター「エセナおおた」資料より引用

大田区立男女平等推進センター エセナおおた HP

<http://www.escenaota.jp/index.html>

なんちゃってリジチョーブログ

<http://escenaota.blog81.fc2.com/>

5. 地域資源を活かす

～地域特性、歴史・文化・風土の活用・継承～

文士村の桜、後世につなぐ

お話：北村富雄さん 松本 堯さん 渡辺和彦さん
丸木和美さん 野中俊子さん

馬込文士村大桜まつり実行委員会

文士村とは、大正から昭和の初期に文士や芸術家が多く居住した地域。鎌倉や我孫子、田端など文筆、芸術活動に適した土地に形成された。馬込文士村もその一つ。大正末期から昭和初期に馬込、山王一带に多くの文士が住んでいたことでその名が付けられた。

川沿いの桜並木

昭和28年頃。馬込の谷の川沿いに地元の有志によって100本の桜が植えられた。現在、川は塞がれ、文士達も愛でたか定かではないが、今ではその桜は馬込文士村のシンボルとして認知されるようになった。

その桜を活かし、毎年、桜の咲く時期に「馬込文士村大桜まつり」は開催される。主催するのは馬込文士村大桜まつり実行委員会。地元の19自治会・町会と6商店会の連携による取り組みだ。俳句大会、馬込東中学校の生徒によるストリートダンスや馬込中学校の生徒によるソーラン踊り、各団体による流し踊り、阿波踊りなどのイベントと、多くの出店が並び、毎年1万人の人が訪れるという。

この祭りは、平成3年からの比較的新しいイベント。平成2年に6つの商店会の活性化と文士の存在をアピールすることを目的に決起集会を開催。19自治会・町会6商店会の併せて25団体の連合による祭りとなった。平成7年の第5回からは運営委員会形式に組織を整え、現在は、区などからの助成も受けず、独自に200万円程の予算を執行するイベントに成長した。また、この経緯の中で、平成6年には「西馬込銀座商店会」が「馬込文士村商店会」へ商店会名を改称している。

桜でつながる

祭り当日は、本部を中心に、広報班、会場管理班、接待班、受付班などのグループに分かれて運営。会場となる並木道は交通規制を行い、1年に1度、歩行者天国となる。近くのお花見スポットとしては本門寺が有名だが、飲食・宴会が禁止されたこともあり、文士村への来場者が年々増加しつつあるという。人が集まり賑やかになると苦情がつきもので、数年前までは近隣からの苦情もあったというが、現在では浸透したためか、苦情はほとんど無いという。

また、平成6年の第4回からは、馬込にゆかりのある名馬「磨墨（するすみ）」のふるさとといわれる、岐阜県郡上市明宝の方々と連携。まつりの目玉として明宝物産展を開催。出店と祭り後の交流会を開催し既に10年以上の交流を続けている。

文士村の桜並木へ

祭りの継続的な実施で認知度は向上。馬込文士村の名称が不動産広告でも取り上げられるようになったという。しかし、土産物の開発・販売など商店会への経済的な波及効果はまだまだこれから。

近年、区の郷土博物館が支援し「馬込文士村ガイドの会」が組織されたこともあり、馬込文士村を訪れる人も多くなった。実行委員会でも「今後は文士にちなんだ取り組みもしていきたい」と本来の馬込文士村のアイデンティティを活かす方向を模索しているという。

仲良く、適当に

文士達が愛した地で、25もの団体の連携で実施される「馬込文士村大桜まつり」。さぞかし大変な取り組みだろうと思うが、実行委員会の皆さんにはそんな表情は窺えない。その秘訣を訪ねると「無理をせず、適当にやるのが大切」「商店会と自治会・町会が仲良く、うまく連携」することが成功のポイントという。もちろん「桜がなかったら、こんなつながりはできなかった」と、先人が植えた桜への感謝も忘れない。ここでは文士達同様、地域資源による新たなつながりが育まれている。



◆活動のポイント

- ・仲良く、無理せず。適当にやることも大切。

●協働団体

- ・馬込文士村大桜まつり実行委員会
- ・馬込特別出張所 電話：03-3774-3301

参考資料：

磨墨塚、梶原景季：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』／馬込文士村ガイドの会 HP
<http://www.geocities.jp/magomemura/>

ホタルが舞う池に

お話：櫻井汎さん 原澤太雄さん
寺田篤子さん

洗足池ホタル観賞会実行委員会

ホタルの舞う光景は、かつて日本各地で見られたもの。しかし近年、ホタルが棲むことができる自然環境の多くは失われ、なかなか見ることができなくなってしまった。ホタルは、良好な水質、餌となるカワニナなど適切な生態系や条件が揃うことで生息可能といわれ、きれいな水や豊かな自然環境を象徴する昆虫として各地で復活への取り組みが行われている。

ホタル観賞をやるう

東京でホタルを見ることができるところは多くはない。洗足池はその数少ない一つだ。「ホタルを見た」という全国の状況を調査し公表している学研の「ほたる白書」にも掲載されている。

洗足池でのホタル観賞は毎年7月、(社)洗足風致協会、そして地元の久が原、雪谷、千束の3地区の青少年対策地区委員会と消防団、久が原・雪谷・千束特別出張所地域振興係の連携で開催される。自然のホタルではないが、毎年多くの人々が観賞に訪れる。

ホタル観賞を始めたのは平成15年。当時の千束地区青少年対策地区委員会会長 土屋昌壽氏の「ホタル観賞をやるう」という呼びかけで始まった。しかし、ホタルの「観賞」は1匹や数匹では成立しない。少なくとも数千匹が必要。購入するにも1匹200円程で、数千匹であれば数十万円が必要となる。

そういった状況に支援をしてくれたのが(社)洗足風致協会。洗足池の風景、景観を守り育ててきた地域の住民で構成される団体だ。協会が趣旨に賛同し、資金的な援助をしてくれることとなりホタル観賞が実現することになった。

多くの人々の支えで舞うホタル

毎年3月になると実行委員会を結成し打合せを開始する。実行委員会は最初、千束地区だけでやる予定であったが、池の水面が雪谷地区でもあり、隣接の、久が原地区を含めて3地区が協働して実施することにした。3地区はもともと「子どもガーデンパーティ」を共同で実施するなど仲が良かったという。また、地区の消防団には安全管理を依頼。実施にあたって事

故のないよう支援してもらっている。

そうして開催される「ほたるのゆうべ」は、1年にたった1日。毎年3,000人ほどが列をつくり、長いときは1時間半並ぶこともあるという。あまりの人気に実行委員会では「会場の安全確保に不安があるので町内に貼るチラシ程度の広報しかしていない」という。多くの人々が支え舞うホタル。実行委員のメンバーは、ホタルを観て感動する子どもたちを見ると「達成感を感じる」という。



いつかは自然にホタルが舞う池に

かつて洗足池は、近くの清水窪から水が流れていたという。しかし、周辺の土地開発の影響で水脈が途絶えてしまい、現在池を浄化する手だてではない。池では40年ほど前までは「かいぼり(池の水を抜いて底の泥をとる作業)」を行い、捕れた鯉を販売していたというが、池と生活との関わりも薄れてしまっている。

一方、区では洗足池に水生植物園を整備したが、なかなか管理が難しい状況で、「地域による管理ができれば」と期待を寄せる。実行委員会のメンバーも「ホタルが自然に発生し、水生植物園に舞う」ことが理想という。互いの思いの実現には、より多くの人々がホタルの舞う池に関心を深めることが必要となるだろう。

◆活動のポイント

- ・ホタルを通じて地域主体の環境整備へ。

●協働団体

- ・社団法人 洗足風致協会
- ・青少年対策千束・雪谷・久が原地区委員会
- ・千束特別出張所 電話 03-3726-4441

参考資料：

チラシ「ほたるのゆうべ」

学研ほたるネット

<http://kids.gakken.co.jp/hotaru/data.html>



区界を超えた連携

お話：齊藤 勝さん
安野貞治郎さん

大森夢会議・夢フェア実行委員会

大 森夢フェアは、毎年5月の母の日とその前日に大森駅周辺で開催されるイベント。各種出し物や展示、ダンスやプロレスなどで賑わう。平成20年の大森夢フェアは悪天候で半減したものの、前年の第8回は、46団体の協力、55団体の出演・出典、多数のボランティアスタッフで開催された。大森駅、大森ベルポートの二つで構成される会場に、45,000人が訪れたという。実はこの二つの会場、大田区と品川区に分かれており、大森夢フェアは区界を超えたイベントとなっている。もちろん大田区、品川区の両区から「後援」うけての実施だ。

若い人に夢を

大森夢フェアの母体である「大森夢会議」は、平成12年に設立された任意団体。当時、区役所の移転、アサヒビールの撤退など大森駅周辺の活気が失われ、また、世の中では「オヤジ祭り」など若者によるショッキングな事件が多発していた。そんな状況でも、若者に夢をもってもらい、大森地域を元気にしたいという思いから、地元商店会、自治会・町会、企業、法人会、間税会やライオンズクラブなどが連携して「大森夢会議」を発足。「越えることの難しかった、この見えない境界線を乗り越え、地域の商店会、自治会・町会、企業、サークル団体などと共に、行政の協力を得て垣根のない地域活性活動」の担い手として活動を開始した。

活動は、前述のとおり年1回開催の大森夢フェアのほか、年4回大森駅コンコースでクラシックコンサートを開催する「大森夢コンサート」、その他駅周辺の清掃活動などに深く関わっている。

区界を超えた連携

大森夢フェアは区界で開催されるイベント。地域で生活する人にとってはその境界をあまり気にしないが、両区が共同で関わるイベントを開催するのは決して簡単なものではない。現在でも、開会式での挨拶は大田区、品川区両区の区長が年毎に順序を決めて交互に行う形に。商店会や商店街は互いに連携してイベントを盛り上げているが、一方で区界ならではのそういった配慮は欠かせない。

また、警察署や消防署も当初は大森と品川で個別にお願いして参加してもらったという。しかしこれについては、署長の理解が得られて、現在では、開催にあたって互いに連絡を取り合い、合同で参加してもらえるようになった。

夢をつなぐ世代交代

平成12年に発足した大森夢会議もまもなく10年目を迎える。発足以来、事務局長を務めてきた安野さんは設立当時の初心に戻って、「命の尊さ、隣人を大切にしまちづくり、若者に夢を」のコンセプトを次世代に継承していきたいという。

そういった期待に応えて、大森夢会議では今、若い人が動き始めている。近年の大森夢フェアでは、プロレス発祥の地にちなんで開催されたDDTプロレスによる興業や、よさこいソーランなど、若者の発想による元気なプログラムが次々と生まれつつある。また、平成18年からはインターネットを使った情報発信「いまどきねっと 大田・品川」を開設し、大田、品川の区界を超えた地域のポータルサイトとして、イベントや店舗情報を提供しはじめている。

大森夢会議の区界を超えた「地域を元気に、そして、大田区、品川区わけへだてなく一緒にやろう」という思いは、着実に次世代に受け継がれようとしている。



◆活動のポイント

- ・地域の境界を越えた連携で地域を元気に。

●協働団体

- ・大森夢会議
事務局長：安野 貞治郎 電話：03-3766-3653
- ・いまどきねっと大田・品川
<http://www.ima-doki.net/index.php>

参考資料：

大森夢会議 HP
<http://www.ima-doki.net/yumekaigi/newpage1.htm>
東京都商店街振興組合連合会／東京都商店街連合会
商店街ニュース平成13年7月号掲載「大森夢会議～イベント事業編～」
<http://www.toshinren.or.jp/town%20bild/town%20bild%20054.htm>

祭りを通じて郷土愛を育む

お話：石井五六さん
安藤 充さん

羽田青年連合会

祭りは地域文化の象徴。「荒っぼい祭りは漁師の心意気」といわれる羽田神社の祭りは、7月の最後の土日開催され、神輿の担ぎ手だけで3,000人、見物客30,000人が訪れるほど人気だ。祭りの時期になるとまち全体が沸き立つ。しかし、祭りが「復活した」ものであることは、どれくらいの人知っているだろうか。

羽田の祭りが消えた

羽田地区は江戸時代に幕府御用達の魚を納める漁業の地として栄えた地域。江戸時代には租税免除など幕府の保護を受け発展した。羽田は昭和32年までは六郷神社の氏子であった。羽田地区の巡行には御座船に六郷神社の神輿を載せ、各町会の供船が多摩川を渡御する



という曳船祭が盛大であったが、これは昭和12年が最後となった。

往時は

「3日六郷、3日羽田で1ヶ月くらい祭り気分だった」という。しかし、昭和30年代に入ると漁場の水質汚濁が深刻化し、「漁師としては食べていけない時代」に。そして昭和37年に漁業権を放棄すると漁業のまちの生活が一変。「生まれたときから祭りがある」という石井さんは「心がずさんだ」と当時を振り返る。それまでの熱く賑やかな祭りの様相も薄れていった。

若者による祭りの復活

ちょうどこの頃、国内各地で日本社会や地域文化に対する見直しの気運が高まり、これに影響を受けた羽田青年連合会が「地域の文化の象徴である羽田の祭りを復活させたい」と立ち上がった。

昭和50年には、青年会により3基の神輿が渡御。昭和52年には各地域の青年会で9基と増えた。昭和52年に七曲がりに集結した際には民家を壊し、けが人も出たが、復活の流れは力強く、昭和53年には空港内の駐車場を利用したことがきっかけに空港関係者も参加することに。現在は16町会と空港地区併せた計17地区のうち12地区・12基の神輿が復活。ある神輿を持たない町会では「新しく神輿をつくろう」という動きが進行中である。

祭りの伝統とその継承

羽田の祭りでは「ヨコタ」と呼ばれる独特の神輿の担ぎ方がある。波に揉まれる漁船を模し、神輿の左右を激しく上下させる動きは、「氏子・担ぎ手のマグマのほとばしり」にふさわしく勇壮な祭りを演出する。羽田のヨコタは「江戸の祭りと神奈川の祭りの結節点」を象徴しているとも言われ、江戸の方式と微妙に異なり、祭り好きな人たちを魅了する。

今でこそ、祭りの伝統を継承しているが、少子高齢化の流れの中で神輿の担ぎ手をオープン化しようという若者たちに対し、厳密な地域と上下関係を重んじることの祭りを知る人たちは、決して良い顔をしなかったという。それでも青年会はあきらめずに関係者を説得し、その結果、伝統を継承し、かつオープンな祭りへと発展した。

現在、神輿の連合渡御は羽田青年連合会が運営。「若い人が自分たちのやりたいことを責任持ってやる力を育成する」ことを重視。役員の任期は2年とし、後継者を育成しバトンタッチする「権力者をつくらずに継承する」仕組みだ。青年会では、そういった仕組みにより「自分もいつか先輩のようになりたい」という思いを若者に抱いてもらえればと期待している。

祭りを通じた人づくり、地域づくり

祭りの復活を先導してきた安藤さんは「どうしたら主体的に参加できるかをみんなが考える祭りにしたかった」という。荒ぶる祭りに参加することか若者たちの誇りとなり、郷土愛の芽生えや地域の伝統文化の継承につながっていく仕組みだ。そのためには、「地域での人間関係をきちんとすることが大切だ」という。祭りが復活できたのは関係者の真摯な対話と相互理解があったからこそ。羽田の祭りは、伝統文化の共有と時代の変化への対応という「人づくり」「地域づくり」の場であり、今もその輪が拡がり発展を続けている。

◆活動のポイント

- ・祭りを見直し、人づくり、地域づくりを。

●協働団体

- ・羽田青年連合会

写真提供：財団法人 伊東奨学会

参考資料：羽田神社 HP <http://www.hanedajinja.com/>
(財)大田区産業振興協会「おしごとナビ大田区」
2006.7.25 <http://navi.pio-ota.jp/>



羽田神社のお祭り（写真提供：大田観光協会）

6. 連携・協働でささえあう

～少子高齢化社会・バリアフリー社会を築く～

文化活動で災害時に備える

お話：石渡 繁さん 内海禮子さん
岡田 平さん

六郷地区ふれあい文化活動推進委員会

ふれあい文化活動は、文化活動の普及啓発ではなく「文化活動を通じて地域の様々な人と出会い顔なじみになることで交流の輪を広げ、1人でも多くの方に、いざという時の支えになるような信頼のおける仲間ができること」を目的としている。六郷地区では、平成17年大田区社会福祉協議会が大田区地域福祉活動計画（リボン計画）において推進する、小地域ネットワークのモデル地区に同地区が選定されたことから始まった。15自治会・町会で形成する自治会連合会に組織された六郷地区ふれあい文化活動推進委員会が推進している。

文化活動を一度集約

選定に際して六郷地区では、「これまで各自治会・町会で実施してきた文化的な活動をまとめて実施する形とした」という。この機会に今一度、地域のニーズを整理しようという考え。そこで、どのような内容を実施するか15自治会・町会を対象にアンケート調査を実施。これまでの活動から、絵画教室、書道教室、みどりの会、健康セミナー、高齢者ふれあいフェスタなどを候補に挙げて回答を促した。その結果、15自治会・町会中、6自治会・町会が「健康セミナー」の開催を希望。要望に応えるべく開催の準備を行った。

記念すべき第1回は、平成19年9月8日。大田翔裕園で実施された。健康セミナー「生涯現役『スーパー老人』の秘密」と題した講演会と施設見学会を実施。各自治会・町会で10名程度という制限をかけていたが、結果は、想定を超えた248名もの参加者があった。「時流をとらえた内容がよかった」と委員会の方はふりかえる。



この好反響を受けて、第2回は平成20年2月に六郷文化センターと翔裕園の2つのエリアに分けて「認知症サポーター養成講座」と健康体操を開催した。これもまたそれぞれ98人、112人と高い関心呼んだ。

地域のつながりがあるからこそ

セミナーはあくまで「文化活動で100人、200人の人が集まることでいざというときに顔見知りになる」ことがねらいという。六郷地区は古くからの人と人とのつながりが残る地区。防災訓練の参加者が他の地区と比べても多いといわれ、大田区216自治会・町会のなかで先進的に災害時要支援者リストの作成を手がけ

るなど、地域防災の取り組みも盛んな地区。そういった地区だからこそ、文化活動でも人がたくさん集まるという。

これからは変化への対応も必要

そんな六郷地区でも、課題は新しい居住者や世代交代が進む中で如何に地域のつながりを維持するかということという。委員の皆さんは、「マンションやワンルームへの入居者に如何に自治会・町会活動に参加してもらえるのか、どの自治会・町会でも同じと思うが、若い人たちも集めて新しい世代にも地域のつながりの大切さを伝えていきたい」という。世代の継承については、「子どもの時代から近隣とのつきあいが濃い地域。皆一緒に成長してきた。だから心配していません」と自信も覗かせている。一方で、国際化については、「お祭りでインド人の方にインドカレーを出店してもらいました」など、それぞれの住民のニーズを反映した柔軟な発想で、新たなつながりを生むよう工夫をおこなっているという。



ふれあい文化活動について委員の皆さんは、「3年間で助成はなくなるが、今後も続けていきたい」という。第3回は趣向を凝らして、地区に多くあるお寺巡りとたから寄席を企画。東京の南玄関口として発展してきた六郷地区では、地区の伝統的な生活文化を継承・活用し、つながりをつくる様々な工夫が生まれている。

◆活動のポイント

- ・ 平時のつながりでいざと言うときに備える。

●協働団体

- ・ 六郷地区ふれあい文化活動推進委員会
 - ・ 六郷特別出張所 電話：03-3732-4885
 - ・ 大田区社会福祉協議会 電話：03-3736-2022
- 参考資料：六郷地区ふれあい文化活動 資料

いつまでも明るく暮らせる地域づくり

お話：萩原和子さん
政氏禮子さん

鵜の木地区高齢者ふれあい事業 もみじの会

もみじの会は、車に掲示する「高齢者運転標識」通称「もみじマーク」をヒントにつけられた名前。鵜の木地区町会連合会の7町会のうち鵜の木特別出張所に近い3町会が参加する「高齢者ふれあい事業」だ。会を運営する「世話人会」は民生委員を中心とした11名で、町会と出張所が活動を支援している。もみじの会の発足の1年後、鵜の木特別出張所管内では「鵜の木ふれあい元気塾」「千鳥ふれあい元気塾」が生まれ、現在3つの元気塾がお互いに情報交換しながら元気に活動している。

きっかけは1人の高齢者のつぶやきから

世話人会は、平成14年7月に高齢者の仲間づくりを目的とした「高齢者ふれあい事業」として発足。しかし、発足のきっかけは、出張所を訪れた1人の住民のつぶやきからだった。

連れ合いを無くされたご婦人が、相続の手続きのため出張所を訪れた際、手続きが「縦割り、煩雑」で自分ひとりではとてもできずに民生委員の前で涙を流したという。その話を聞いた町会長が「高齢者が出張所と話し合いができる場がほしい」と当時の出張所長に提案したところ、ひとり暮らしの高齢者が元気に交流できる会を開催することになったことがきっかけとなり、民生委員の協力で、地域でひとり暮らしをしている65歳以上の方々に声をかけ、事業がスタートした。

月に1度のおたのしみ

もみじの会は、現在会員60人。8月を除く毎月第4木曜日、鵜の木特別出張所にて開催される。地域の高齢者に元気になってもらいたいと工夫を凝らした様々なイベントを企画、実践している。

例えば、隣接する保育園の子どもたちとの交流をした際には、ただ園児に来てもらうのではなく、一緒に指編みをして手先の運動も行いながら楽しめるような企画とした。また、福祉施設のクリスマス会があると聞けば、その飾り付けを製作し福祉施設にプレゼントするなど、1人になりがちな高齢者が地域とのつながりを感じてもらえるような活動を展開している。

最近では、地元の花屋さんに協力いただき、誕生日の花束を出張所の「若手」からプレゼントすることも。若い人からのプレゼントは参加者に大変喜ばれるという。クリスマスには、ケーキ屋さんをお願いしてクリスマスケーキを用意するなど地域の様々な方とのつながりを活かして楽しい会を演出している。

地域が元気にあかるく

年1回、町会連合会と3つの元気塾が協力して開催する「鵜の木地区高齢者ふれあいフェスタ」では、地元の企業や学校等の協力を得て、講演会やステージなどを開催。メイクコーナーでお化粧をした後、写真撮影を行うコーナーが好評という。

こういった元気塾の活動を通じて鵜の木地区では、高齢者も美容院へ行きおしゃれを楽しむなど、進んで外出するようになり地域が元気になったという。



▲年に一度の大イベント！鵜の木地区高齢者ふれあいフェスタ

いつかは自分も・・・だから明るい地域にしたい

出張所の周辺は戸建て住宅が多い地域。そういった地域だからこそ「もみじの会の活動がきっかけとなって、隣近所とのつきあいを大切にしてもらえようになれば」という。そして、萩原さんも政氏さんも「いつかは自分もその年になるのだから、年をとっても地域で暮らせる、明るい、住みよい町にしたい」という。

意外にも、地元の住民で見守り活動が始まったのはもみじの会が都内で初だという。ちいさな気づきから、始まった活動は、世話人会のメンバー自らも将来を感じ、自分自身も楽しみながら、活動が継続されている。

◆活動のポイント

- ・まちづくりは自分の将来のためでもある。

●協働団体

- ・もみじの会(第4木曜 鵜の木特別出張所)(写真提供)
- ・鵜の木ふれあい元気塾(第3金曜 鵜の木二丁目町会会館)
- ・千鳥ふれあい元気塾(第4水曜 千鳥南町会会館)
- ・鵜の木特別出張所 電話：03-3750-4241

参考資料：鵜の木地区地域情報紙「さんぼみち」平成20年4月1日発行第53号 発行：わがまち大田鵜の木地区推進委員会

地域をつなぐ福祉施設

お話：上原 秀さん 森下 繁さん 田中美晴さん
川上立雄さん（松原茂登樹さん）

しいのき園十特別養護老人ホーム糀谷

ふれあいまつりは毎年8月に行われるお祭り。会場は大田区立しいのき園と大田区立特別養護老人ホーム糀谷の両施設だ。

地域とつながる

しいのき園は平成14年に開園した知的障害者授産施設（通所）で社会福祉法人大田幸陽会が運営。18歳以上の知的障害の方で、自力通所可能な方50名が通う。公園、コミュニティ施設の清掃や自動ドアの部品の組み立てなどの受注作業と、菓子製造販売や紙すき製品の製造などの自主事業を展開する。なかでも菓子の「しゅう餡（あん）」は評判で、卸先ですぐに売り切れてしまう人気商品だ。

一方、特別養護老人ホーム糀谷は、平成8年に開園した施設で、入所者定員100名、短期入所定員15名、シルバーステイも可能な、特別養護老人ホームと高齢者在宅サービスセンター並びに地域包括支援センター糀谷が併設された、施設福祉と在宅福祉の複合施設。社会福祉法人池上長寿園が運営している。

両施設は地域とのつながりを大切にする活動としてそれぞれの施設の祭りを統合し、地域との連携による「ふれあい祭り」を年1回開催している。

年に1度、つながる

二つの建物は直線距離では70mほど。年に一度8月の下旬に開催されるふれあいまつりでひとつになる。

祭りでは、しいのき園では模擬店、バザー、トンビ凧制作などの体験コーナー、マドレーヌや紙すきの自主販売、クラブ発表などのアトラクションを実施。特別養護老人ホーム糀谷では模擬店や、地域のサークル団体によるフラダンス、民謡、盆踊りや糀谷中学校の生徒による和太鼓、吹奏楽、ブラスバンドなど、音楽やダンスのアトラクションを開催。つばさ総合高等学校の生徒がボランティアで参加したり、飾り付けはディサービス利用者による制作であったりと、多くの地域団体・住民が協力・参加する手づくりのお祭りとなっている。

お祭りですつながる

地元町会長の松原さんは、しいのき園がで



た当初、すぐに防災協定を結ばなかったという。「特別養護老人ホームは、いつかお世話になるものだから地域の理解が得られやすかったが、障害者施設はどんな施設なのか自分自身も説明できなかったで、まず地域の理解が得られるように交流からと考え、合同のお祭りを提案した」という。糀谷地区10自治会・町会を挙げてのお祭りを通じて、地域の人たちにも理解が得られるようになり、防災協定締結に至ったという。



施設の特徴を活かしてつながる

特別養護老人ホーム糀谷の上原さんは「施設は受け身的な性格が強いので地域へ発信できるようにしたい」といい、しいのき園の森下さんは「施設の違いはあるが、もっと交流の方法が模索できれば」という。しかし突き詰めると施設の違いは明らかになるばかりで、利用者同士の交流は難しい。「施設の特徴はそれぞれ異なりますが、施設の特徴を理解して、それを活かしてまちづくりを進めるということが協働だと思います」と町会長の松原さんはいふ。

性格の異なる施設が、建物が離れているけど、一緒にお祭りを行うというのは新しい形。糀谷地区では、その特徴を活かし、「地域が良い意味での緩衝材」となって、新たなつながりを育てている。

◆活動のポイント

- ・地域の様々な施設と連携し、つながりを育む。

●協働団体

- ・しいのき園 電話：03-5705-0033
- ・特別養護老人ホーム糀谷 電話：03-3745-3001

参考資料：糀谷のほほえみ第4号 H19.11.26号
第7回しいのき園ふれあい祭りチラシ、しいのき園パンフレット、特別養護老人ホーム糀谷パンフレット

7. 地域の未来を育む

～地域による地域力向上～

夏休みドキドキわくわくする学校

お話し：清水一豊さん 服部みどりさん
富田永美さん 小原洪一さん

久原小学校＋PTA＋久が原地区自治会連合会

夏 休みになると学校でラジオ体操、あるいはプールというのが定番であった。しかし最近は各学校で、様々な取り組みが行われている。久原小学校が開催する「夏休みドキドキ学校」もその一つ。期間中に90を超える講座が開講される夏休み学校だ。

ドキドキわくわくする学校

夏休みドキドキ学校（以下夏ドキ学校）は「夏休み期間中、先生、保護者、地域の方、NPO、企業、団体などが子どもたちのためにたくさんの講座を開催する」イベント。もともとは改修工事でプールが使用できなかった平成13年の夏休みに、PTA役員会が「子どもたちが友達と会う機会をつくらう」といくつかの講座を始めたのがきっかけ。平成15年からは開催趣旨を明確にして42講座を設定。久が原で出土した「久が原土器」と「子どもたちのドキドキわくわくする期待感」を合わせて「夏休みドキドキ学校」と命名した。現在では出張所と連携し地域の人も学べる学校へと進化している。



子どもから大人まで一緒に学ぶ

夏ドキ学校は無学年制。一部年齢制限もあるが、基本的に低学年も高学年も興味ある講座であれば一緒に学ぶことができる。もちろん地域の人も参加可能。また、教材費などは自己負担。自分自身のお小遣いで参加するよう勧めているという。

平成20年の講座は子ども向けの講座が93、大人向け講座2、特別企画として映画上映と体験ツアーが企画された。講師は地域住民はじめ、PTA、保護者、NPO、サークル、企業、区職員など様々な人が担う。もちろん先生も参加し、地域全員参加での開校となる。

また、ここで学ぶのは参加者だけではない。運営を担うPTAの富田さんは「子どもたちの様々な希望を一人一人叶えることの難しさや運営の工夫を学びました」という。

地域が学校を育み、学校が地域を育む

小学校での夏休みの取り組みは各校で行われているが、これほどの内容としている学校は少ないという。その違いについて、校長の清水さんは、「『新しい公共』

という発想」がポイントという。これからは、公共の空間やサービスを多様な人々が担う時代。そういった「新しい公共」の発想に立てば「学校施設を地域で活用することが可能」ということだ。また、「学校だけでの子育ては限界にきている。地域が子どもたちを育む当事者という意識をもって活動を進めていくことが大事」と教育的側面でも開かれた学校の必要性も訴える。

一方、地域側として、自治会長の小原さんは「地域の中では学校の様子や子どもたちの様子が分からなかった」という。それまでは学校は遠い存在だったが、夏ドキ学校を通じて「学校と自治会とが連携する良い機会となっている」とその開催を評価する。

「場」があると皆が力を発揮する

夏ドキ学校の取り組みは、保護者、地域、NPO、企業そして教員が理解し、協働することで成立している。そこには「学校」という存在を超え「地域が子どもたちを育む」という概念がある。学校はそのためのひとつの「場」にすぎない。清水さんは「場を提供すると、皆が力を発揮する」という。久が原では、学校と地域とが一体となり、ひとつの場が生まれつつある。



◆活動のポイント

- ・学校は「新しい公共」の場。
- ・子どもたちは地域で育む。

●協働団体

- ・久原小学校 電話：03-3753-9411（写真提供）
- ・久原小学校PTA
- ・久が原地区自治会連合会
- ・久が原特別出張所 電話：03-3752-4271

参考資料：夏休みドキドキ学校資料「みんなが創る夏休みドキドキ学校」

なごやかな子育てサークル

お話：大和田圭一さん
鈴木郁代さん

嶺町地区民生委員児童委員協議会

子育てに悩む若い世代に何かできれば。嶺町の民生委員のメンバーが、主任児童委員制度ができたことをきっかけに、「何かをやるよ」と思い、たどり着いたのが「子育てサークル」だった。平成9年に第1回が開催されてから、10年を経た現在もサークル活動は人気。近年では参加者が増えて会場が手狭になるほど盛況だ。

敷居の低いサークル

サークルは、8月と12月を除く年10回、毎月第4火曜日に開催。0歳から3歳までの子どもを持つ親を対象に、食事や遊び方、育児情報や事故の予防など身近な子育てについて講座や相談会が行われる。

開催にあたっては、特に予約や出欠をとることもなく、参加は自由で、来た人同士がなにげなく友達になることも多いという。サークル活動は、そんなゆるやかな関係を育む場となっている。子育ての講座は既に各地で開かれているが、出席もとらない全く自由なゆるやかな活動は珍しい。メンバーは、公園デビューでは何か乗り越えなければならないようなハードルがあるが、もっと気楽に、参加自由でハードルが低い取り組みを目指して活動しているという。

子どもは地域で育む

主催する協議会のメンバーは18人。「子どもは地域で育むもの」という考えを共有して活動を続けている。参加したお母さんから「ありがとうございました」と言われるととてもやりがいを感じるという。毎回の参加者は平均で30組くらい。開催にあたってはメンバーが必ず10名以上参加し、講座中の保育等を担当する。サークルは1回も休むことなく継続している。以前、開催当日の天候がかなり悪かったことがあり、さすがに今日は誰も来ないだろうと思っていたら、嵐の中6組の親子が参加してくれたことも。活動は「お母さん達の笑顔に支えられている」という。

一方、事業の予算は年間6万円。金額にしては決して多くない。そういった少ない予算の中で、実施にあたって地元の保健師さんや幼稚園の先生が協力してくれている。また、児童館とのつながりもでき、活動を通じて、地域の児童館や保育園の存在を伝えるなど、地域での子育てに役立つ情報を提供している。

10年続いた秘訣

平成9年からの10年続いている子育てサークル。その秘訣は？とかがうと「1人が無理をしないこと」という。メンバー18人が無理せず、自分ができること

を分担して実施する。例えば「掲示も1人に任せず、みんなでやる」という。そういった運営側のゆるやかさが、サークルの雰囲気にも好影響を与えている。

また、規模が「18人というのはちょうど良い大きさ」「協議会のメンバーが仲良し」とも。気の知れた仲間の、気軽な活動が継続のコツなのかもしれない。そして何よりも「お母さんと子どもたちにあうのが楽しみ」というように、世代間の交流を通じて、互いに刺激を受けていることも継続の要因だ。

ゆるやかに、おだやかに

嶺町子育てサークルの特徴は、もちろん、地域の特性も影響している。嶺町地区は静かな住宅街を中心とした地域。私鉄の小さな駅と周辺に商店街がある閑静な地域だ。近年建物の立て替えで、小さな集合住宅ができ、そこに若い夫婦が入居してくると言う。そういった地域であるから、新しい住民で若いお母さん達も多く、子育てに対するニーズも高い。

10年を超えると、協議会のメンバーがかつての子育てサークル参加者と学校行事で顔を合わせることもあるという。地域に密着した嶺町子育てサークルでは、協議会のメンバーと地域のお母さん、子どもたちとの間に、おだやかなふれあい関係が形づくられている。



◆活動のポイント

・継続は、無理せず、気楽に、ゆるやかに。

●協働団体

- ・嶺町子育てサークル
- ・保育園、児童館
- ・大田西地域行政センター 地域健康課

電話：03-3726-4147

- ・嶺町特別出張所 電話：03-3722-3111

参考資料：嶺町民生委員児童委員協議会資料

「子育てサークル」10年の歩み

「さかみち」第70号(H20.4.1号)さかみち編集委員会

職場体験で地域とつながる

お話し：大塚 洋さん
早川隆之さん

区立中学校＋大田区中学生職場体験を支援する会＋学職連携ネット・おおた

今 どきの中学生は何を考えているのか？ 青少年による様々な事件が発生し、地域、自治会・町会とのつながりが見えない中学生。そんな話を聞く中、中学生を育む取り組みが区内で実施されている。中学生が地域に出る活動「職場体験学習」だ。これは地域が中学生を理解し、中学生の力を地域につなげる絶好のチャンスでもある。職場体験学習は、平成 18 年度から区立全中学校で始まった。はじめは 2 日間以上であったが、平成 19 年度には 3 日間以上、そして平成 20 年度には 5 日間を目指している。

5 日間の職場体験

御園中学校では、平成 18 年度から「職場体験学習に関わる課題推進校」に指定され、5 日間の職場体験学習のプログラム開発に取り組んだ。

5 日間の体験は、3 日目と 4 日目の間に生じる壁を乗り越えるところから始まった。3 日目までは、生徒も事業所に慣れたところで終わってしまう、3 日目を過ぎると生徒も事業所も疲れが出る。しかし、それを乗り越えると、生徒は「はたらく」ことの意味、事業所はキャリア教育の意義を見出すという。

しかし、5 日間の実施は中学生にとっても、事業所にとっても、容易なことではない。教員や学校の努力はもちろんのこと、受け入れ事業所、保護者の連携さらに、地域の人々の支援があって成功する。御園中学校では「御園中学校職場体験協議会」を設立し、地域、自治会・町会、事業所と連携を図っている。

働く大人はカッコいい

職場体験学習で、地域の事業所にお願いしていることは、「真剣に働く大人はカッコいい」ということを実感させて欲しいということ。「働くこととは何かを考えさせ」「社会人、職業人としての厳しさとプライドを伝え」職業観や勤労観を育むことを目的としている。受け入れ事業所にとっても自身のプライドを再認識する刺激的なプログラムだ。もちろん、社会人としてのマナーの習得や地域に出て人とふれあうことでのコミュニケーション能力の育成も大事だ。

こうして大人社会を体験して中学生は、金銭的対価を得ることの大変さや、忍耐力の必要性、人との関わりの大事さ、そして、自身の課題を発見し新たな目標を抱くようになるという。

地域も学ぶ

「仕事を教えながら学ぶことができました」体験先

の事業所からは、受け入れによって予想外の効果を得たという声が聞かれたという。また、地元の商店街で中学生が体験している様子を見た人は、「頑張ってる」と声を掛けた人も。地域で活動することの少ない中学生を理解する機会となっているようだ。

もともと職場体験は、地域で中学生の健全育成を実践的に実施しようとした神戸市から始まった。様々な課題で悩んだ結果、一週間の職場体験が実施された。それが、大きな成果を生み、中学生と社会との繋がりが再構築されはじめたという。そして全国へ広がった。

実施体制が課題

生徒にとっても、地域にとっても、良い経験となる職場体験だが、区立全中学校で 5 日間実施となれば、受け入れ事業所の確保などが課題。そういった課題を乗り越えるために、地域事業者が中心となって職場体験を支援する「大田区中学生職場体験を支援する会」や区内の先生方、地元識者や企業人とが課題研究をする「学職連携ネット・おおた」と連携し、地域力を引き出すことが重要となる。

職場体験は、子どもたちに職業観・勤労観を育むことがねらい。しかし、それ以上に、プログラムを通じて「地域力が高まる」効果が期待できる。



▲大明工芸株式会社での職場体験

◆活動のポイント

- ・中学生をカスガイに地域力が育まれる。

●協働団体

- ・区立中学校
- ・大田区中学生職場体験を支援する会
- ・学職連携ネット・おおた
- ・大田区 教育委員会事務局 指導室

参考資料：平成 18、19 年度「職場体験 5 日間」大田区立御園中学校課題研究報告書

環境をテーマにつながる

お話：北山かをるさん
北島洋子さん

エコフェスタ ワンダーランド運営委員会

環境教育は子どもたちの未来を育む。大田区の小学校を会場として開催される「エコフェスタ ワンダーランド」は、学校、地域、企業、NPOなどが協働して開催する環境学習の祭典。毎年、多くの子どもたちが訪れ、環境への関心を深めるとともに、参加団体の交流の場となっている。

「協働型環境展」

「エコフェスタ ワンダーランド」は、「協働型環境展」という。その目的は5つ。「①区民の環境意識啓発と、学校での環境教育の推進を目標とする。②区民、事業者、NPO法人、学校、行政の協働で実施し、各主体がそれぞれの活動内容やノウハウを持ち寄って、より効果的な啓発を目指す。③次代を担う子どもたちを主な対象とし、楽しみながら環境について学べる内容を工夫する。④学校で取り組んでいる環境学習を広く発表する場としても活用し、子どもたちによる環境学習発表会や授業で作成した環境作品の展示を行う。⑤各主体の連携とネットワークを構築する。」である。

平成20年2月清水窪小学校で開催された第7回「エコフェスタ ワンダーランド」では、28の団体が参加し、1,260名が訪れた。

区主導から実行委員会形式へ

「エコフェスタ ワンダーランド」は、最初は区の主催で「環境展」として大田区民ホール・アプリコで開催され、第3回からは、区の主導ではなく運営委員会形式として、区内小学校の会場持ちまわりでの開催となった。

ガールスカウト活動を行っている現在委員長の北山さんと副委員長の北島さんは、第2回目のエセナおおたでの開催から参加。最初は区がすべて段取りをしていたが、小学校開催第3回目から「参加者主体で実施して欲しい」との話があったという。北山さん達は「未来を担う子どもたちへ伝えるために」と継続して参加しているが、運営の方法に対して様々な意見が交換された結果、離れていった団体も新しく加わった団体もあり、現在では、運営委員会形式として定着。運営は「参加者全員が運営委員」、予算の確保と事務局機能は「区」が担当をする協働体制となっている。

多様な主体で実現

開催当日、会場では様々な展示、イベントが行われる。これまで実施されてきたものを挙げると、自然素材を使った工作やソーラーパネル等を使った環境工作、

環境に関する科学実験、エコクッキング講座、学校の環境に関する取り組みや研究発表、企業などの環境に関する取り組み紹介など。環境をテーマに、実に多くの団体や個人が関わり、実施されている。また、小学校で開催するようになってからは、会場となる学校で「キッズスタッフ」を編成し、各団体のブースへお手伝いとして派遣。環境をテーマに、子どもと大人の協働も行われている。

環境をテーマにつながりをつくる場

多様な参加者により実施される「エコフェスタ ワンダーランド」は、子どもたちの環境教育はもちろん、地域の様々な団体、企業、NPOが集まり交流する機会として大人達にとっても魅力的。参加する団体は、事前に数回開催される運営委員会への参加が求められ、それらの委員会への出席と開催当日の実施を通じて、他の団体とのつながりをつくることができる。企業への呼びかけは、区担当者が行っているが、近年、企業の環境に対する取り組みが注目され、企業も「積極的に参加」する傾向があるという。

北山さんは「新しい人がどんどん関わって、変わっていくことが大切」という。「エコフェスタ ワンダーランド」は、その名の通り、子どもたちと大人達、多様な人々の「不思議なつながり」を育んでいる。



▲つばさ総合高等学校の発表（清水窪小学校にて）

◆活動のポイント

- ・テーマを共有し、多様な主体がつながる。

●協働団体

- ・エコフェスタ ワンダーランド運営委員会
- ・大田区 環境保全課

商店街を中心に地域力を向上

お話：佐藤義明さん
岩倉忠資さん

石川台希望ヶ丘商店街振興組合+希望ヶ丘自治会

商 店街は地域の安心・安全、元気のもと。景気の悪化、後継者不足など商店街を取り巻く環境は決して良いとは言えない。そのような状況でも元気に活動する商店街が「石川台希望ヶ丘商店街」。地域との連携・協働で商店街が安心・安全、元気の拠点となっている。

希望の丘

石川台周辺は小高い丘。かつて河川の氾濫の難を逃れた人が集まり「希望ヶ丘」と名がついたという。そこに東急池上線が全線開通したのは昭和3年のこと。住宅が増えていく中で、石川台駅は昭和2年に開設。

(当時は石川駅だったが翌年「石川台」に) 昭和初期には駅周辺に商店街が形成された。「まちづくりは商店街から始まった」と商店街振興組合理事長の佐藤さんが言うように、商店街中心に町が形作られていく。商店街振興組合は、昭和37年に商店街振興法が制定された翌年、大田区内では3番目に振興組合を設立。希望の丘に形成された由緒ある商店街だ。

活気ある商店街

商店街は全長600m。生鮮食料品や和菓子、電気屋さんなどが残る昔ながらの商店街の街並みを残し、ベンチなども設置し周辺住民の憩いの空間も。サービス面では、割引シールや宅配などのサービスも充実。シールを貼った台紙20冊を集めると信用金庫で2,000円が貯金でき、また、宅配は3,000円以上の購入で無料配達。平成20年2月には商店街の会議室、ホールも整備して、トイレの利用も可能な拠点が形成された。

イベントは、歳末の大売り出し、中元大売り出しはもちろん、新春のもちつき大会、8月のほおずき市、盆踊り大会など盛りだくさん。特に、秋に開催される希望ヶ丘き・て・と・くまつりは、地域の防犯・防災がテーマ。商店街と地元自治会・町会、警察署、消防署が協働して開催される祭りだ。



商店街と自治会、たすき掛けの関係

商店街の方針が、「商売も大変だが地域のことも考えないといけません。町の人あつての商店街であり、お客様サイドで物事を考え、若い人たちの意見もどんどん取り入れて、元気な商店街・活気のある商店街・地

域の人たちに喜んでいただける商店街づくりをしています」というように、地域あつての商店街であることを念頭に活動を展開。そして、商店街と地元自治会・町会とは、「商店街振興組合理事長が自治会副会長」、「自治会会長が商店街振興組合副理事長」と「たすき掛け」の関係で連携を深めている。

また、各地の商店街で課題とされている商店街の世代交代も、新しい人を役員に任用するようにして後継者育成に務めているという。

マネジメントが大事

佐藤さんは、「まちづくりは商店街から始まった。だから商店街振興組合のマネジメントをしっかりとすることが大切」という。防犯・防災、子どもたちの健全育成についても、商店街が担うことが可能であり、そのマネジメントを、自治会・町会をはじめ各団体としっかりと連携して行うことが大切だという。そして、やはり基本は「初心に戻って、自分の町は自分で良くすると思うこと」。まずは自らが行動することが大切という。

石川台希望ヶ丘商店街では、商店街が「本来の機能」を発揮することで、地域力が高まり、まちの元気が生まれている。

◆活動のポイント

- ・商店街は地域あつてのもの。自治会・町会と商店街の連携が大切。

●協働団体

- ・石川台希望ヶ丘商店街振興組合
- ・希望ヶ丘自治会

参考資料：石川台希望ヶ丘商店街HP
希望ヶ丘き・て・と・く防犯・防災フェア チラシ
大田区産業振興基本戦略検討委員会第二専門部会資料「大田区の商店街の現状と課題」p.11-15

8. 学びを通じた連携・協働

～地域力向上を支援する学校～

プラスαの食育教室で地域とつながる

お話：藤木隆幸さん

東京誠心調理師専門学校+NPO法人食環境コーディネート協会

食 生活が豊かになり、食べたいときの食べたいものが食べられる世の中になった。その一方で、大量の食べ残しなど、食べ物に対する価値を軽視するようになった。安ければ良い、おいしければ良いという安易な発想は、昨今の食に対する様々な問題を引き起こしている。

東京誠心調理師専門学校では、平成 17 年度から自身の参画する NPO 法人食環境コーディネート協会と協働し、親子食育教室「レストランシェフキッズ」を開催。食を通じて子どもたちに生きる力、モノ大切さやお金を得る大変さを伝えている。

お金を考える食育

レストランシェフキッズの特徴は、単なる食育ではなく、お金を考える食育である点。調理師専門学校ならではの視点で、食事にはお金がかかることを実感してもらい食育プログラムとしている。

プログラムでは、参加した子どもたちに、レストランのシェフになってもらう。協会で準備したテーマ(料理)をもとに、まずはつくりかたを勉強。その後、自分自身のオリジナルメニューを考え、レシピを作成する。そして、レシピに基づき自分たちで材料を調達し、調理する。ここでのポイントは、価格を設定し保護者に食べてもらい料金をいただくところ。通常の食育ではお金のやりとりはないが「お金を得る大変さ」を学ぶプログラムとなっている。「ある大学で実施されていた経済教育のプログラムを参考にした」と NPO 法人の事務局を兼務する藤木さんという。食育と経済が融合したオリジナルプログラムとなった。

ワークブックの活用

平成 17 年度から開催されたレストランシェフキッズは大盛況。平成 18 年度は区の区民活動積立基金助成

事業にも採択され、現在も区と共催で実施している。プログラムは平成 17 年に 5 日間であったものを翌年は 3 日間に改善。ワークブックを用意して、子どもたちが書き込みながら学ぶことができるように工夫した。ワークブックへの書き込みをとおして、子どもたちは料理の仕組みと

お金の流れを同時に学んでいく。

子どもたちの反応も上々。「おいしかった」といわれたとき子どもたちの喜びの声がたくさん聞かれ、保護者からも「食卓の食事に対するとらえ方が変わった」「食生活が変化した」との声が帰ってきたという。



地域に根ざした食の専門教育を

東京誠心調理師専門学校は、平成 19 年 7 月に京急蒲田駅のすぐ近くに新校舎が竣工。竣工の際には、地元商店街と町会がお祝いと歓迎の小旗を街頭に掲げるなど、地域からの期待も大きい。同校では地域に向けて様々な講座を提供すると共に、1 階のレストランは、学生の実践、地域との交流の場として、店のプランニングからメニューの開発、食材の仕入れ、保存、調理、サービスまで、運営するのはすべて学生たちで行われている。

建学の理念は「ライフスタイルの変化にともなう多種多様なフードビジネスへのニーズとそれに応える『新しい時代に即応し、食の世界をトータルに考えられる人材』を育てること」。食育をはじめ「地域に根ざした食の専門教育」を展開している。

◆活動のポイント

- ・ 専門学校と連携で、単なる「食育」から「プラスαの食育」へ。

●協働団体

- ・ 東京誠心調理師専門学校
- ・ NPO 法人食環境コーディネート協会 (写真提供)
- ・ 大田区 健康推進課

参考資料：平成 18 年度大田区区民活動積立基金助成事業採択事業最終報告書、チラシ「親子食育教室『レストランシェフキッズ』」、東京誠心調理師専門学校・食環境コーディネート協会「レストランシェフ Kids テキスト」



地域に根ざした専門学校を目指して

お話し：猪口眞美さん
山口高弘さん

日本工学院専門学校

蒲田の西口の呑川沿い、ひときわ大きな建物が日本工学院専門学校。平成20年で創立61周年を迎える伝統ある学校だ。大田区に在住していた創立者が絵画や洋裁等の技能養成を行うために設立。昭和28年のテレビ放送開始にあわせて「テレビ技術者」の養成を始め工学分野に進出。「時代のニーズに応じた人材の育成」を展開し、現在では八王子校、北海道校も含めて、6カレッジ38学科113分野、蒲田校だけでも6,000人が通う巨大な専門学校である。

地域と連携する専門学校

日本工学院の特色は、なんと言ってもその専門性。蒲田には「クリエイターズカレッジ」「ミュージックカレッジ」「ITカレッジ」「テクノロジーカレッジ」「医療カレッジ」の5つのカレッジがあり、それぞれ専門性の高い授業が行われている。なかでもミュージックカレッジのコンサート・イベント科は、実践の場として地域で多くの活動を展開している。

学校の方針としては、やはり多くの学生が来るので地域に迷惑をかけることもあり、「地域と仲良く」が基本。学生達が地域に出て行う活動は「授業を通じての地域への恩返し」と考えているという。

様々な専門を生かした連携

これまで行ってきた地域との連携には様々なものがある。洗足池で毎年5月中旬に開催される「春宵（しゅんしょう）の響」での音響担当（ミュージックカレッジ）、呑川の水質調査や映像記録、小中学生ものづくり体験教室（テクノロジーカレッジ）、蒲田西口商店街と連携したハロウィンイベントのプロデュースやデザイン（クリエイターズカレッジ）、蒲田のラーメン店活性化を目指したスタンプラリーの開催（ミュージックカレッジ）、区の「エコフェスタ ワンダーランド」の



初期のとりまとめなどがある。また、地元の小学校に先生方が出張して実施する「おもしろ理科教室」も平成19年から開催している。

連携のポイントは学校の仕組みを理解すること

学校と連携する際に注意することは？という質問に対して、「まずは学校の仕組みを理解してほしい」という。連携に際しては、生徒が対応可能な期間であることが絶対条件。例えば夏休み期間や11月の蒲田祭、2年次の卒業間際は対応できないこともある。また、取り組む内容も生徒達の実習となることが理想で、ボランティア的なお手伝いは生徒の同意を得にくいとのこと。一方で、就職につながるような取り組みについては生徒にも歓迎されるという。

連携の申し出は、受付に飛び込みで入ってくる人もあると言うが、なかなか対応は難しい。個々の先生方のつながりや「区役所を通して」話が来るとスムーズにいく事が多いという。地域の継続的な活性化に学生にひと役かってもらおうという動きも多いが、修学期間は基本的に2年間であるので学生の入れ替わりが激しく、継続するには、地域の側での工夫が求められることも理解する必要がある。

地域のよる学生のスキルアップ・就職支援を

様々な地域との連携を展開している日本工学院。しかし、学生自身が自ら地域に出て取り組もうという動きはまだないという。20ほどあるクラブ・サークル活動にも地域と連携しての取り組みを行うものはないという。これは、学生達の修学期間が2年間と短いこともあるが、学生達の目的が「就職」であるということが大きな理由。しかし、地域が就職に優位となる実践的なスキルや人脈づくりの場を提供することで連携することが可能となる。学校と地域が互いに理解を深めることで、よりよい地域づくりが実現できる。

◆活動のポイント

- ・学校のシステムやスケジュールの理解を。
- ・学生達の就職につながるようなメリットを。

●協働団体

- ・日本工学院専門学校（写真提供）
担当：猪口眞美

参考資料：日本工学院専門学校 2009 総合案内、日本工学院まるわかり辞典 2009、日本工学院校友会誌「かまた」No. 44 平成20年8月31日

退職後の人生を豊かに

お話し：一柳 勝さん 飯田七郎さん 染谷 昇さん 加藤芳夫さん
徳田健治さん 中西光彦さん 栗原宏文さん

シニアライフ研究会

大学を卒業するのは何も若いときだけではない。現在、各地に様々な学びの場があり、自らの教養を高めることも、スキルアップを図ることが可能となっている。学ぶことは人生を豊かにする。

教育委員会が主催する「区民大学」は、昭和46年から開講された歴史ある市民の学びの場。時流に沿ったテーマで毎年開講されている。最近では、地域デビューを促す講座を行い、いくつかの団体が立ち上がり動きが生まれている。シニアライフ研究会もその一つだ。

卒業生による居場所づくり

シニアライフ研究会は、平成19年度の区民大学卒業生14名により構成された任意団体。企業等を退職し、「退職後の約20年間＝8万時間を有益に有効に」を合い言葉に、地域で新たに活動していこうという人たちの集まりだ。研究会では「家は女房の城、自分の居場所がない」という退職者男性の多くが抱える悩みを解消しようと、ゆるやかな居場所づくりを目指している。

活動のモットーはいたってシンプル。「ゆるやかに年をとる」ということ。各人のやりたいことをコミュニケーションをとりながら無理なく実施していこうという発想。現在は月1回定例会を開催し、講師を招いての勉強会や、互い得意分野を披露したり、各自の悩みを楽しく紹介したりしている。

ゆるやかな活動体をめざして

地域でのゆるやかな活動は、企業活動と似て非なるもの。しかし、対外的にはどうしても組織や規約は必要となる。そこで研究会では、A4サイズ2枚のゆるやかな規約を設定。会員は「おおむね50歳以上」とし、世話人を数名おき、年会費3,000円での運営とした。情報の告知や交換はメーリングリストを活用。メーリングリストのおかげで無理なく参加できるという。ゆるやかな組織であるので、規約は「必要ないと思ったが、社会教育関係団体に登録するために仕方なくつくった」という。

また、参加している各自の思いも様々。「ギチギチの会にしては絶対ダメ。紳士であることをみんなで仕向けていくことが大切」「気さくに入れる、制約がないところがよいが人が集まればルールは必要」という意見もあれば、「ゆるい関わりでいたい」という意見も。多様性のある、ゆるやかなつながりが形成されている。

教育委員会と連携

シニアライフ研究会は、教育委員会が主催する「区

民による区民のための連携講座」へ企画を申請。今度は自分たちの体験を広めるべく、エセナおおたで活躍する牟田静香さんのチラシづくりのノウハウを参考にチラシを作成し、4回開催の講座に挑む。

課題はコミュニケーション能力

シニアライフ研究会のみなさんが共通して認識しているのは企業退職者の「コミュニケーション能力の不足」。似たような人種で同じ目的にむかい戦ってきた人にとって、多様な地域の主体と連携するにはこれまでとは違うコミュニケーション能力が必要だ。

メンバーのひとり「過去のことは言わない、聞かないようにしている」という。過去のことは地域では自慢話にしか聞こえない。地域で求められることは、「今、あなた自身が地域で何ができるか」だ。「ここは、企業人の呪縛をとるところ」、まずは「そのひとのやりたいことを聞くことから始めている」という。

ここは、「企業社会（タテ社会）から地域社会（ヨコ社会）へのスムーズな移行を支援するところ」、「（会社で）忘年会はいろいろやったが、今後は地域での忘年会をやっていきたい」。シニアライフ研究会は、地域にとけ込むステップとしてのゆるやかな居場所を形成しつつある。



◆活動のポイント

- ・退職後は、企業社会（タテ社会）から地域社会（ヨコ社会）へ。
- ・まずは、ゆるやかな居場所づくりを。

●協働団体

- ・シニアライフ研究会（社会教育関係団体）
- ・大田区 教育委員会事務局 社会教育課

参考資料：シニアライフ研究会規約、「シニアライフ研究会の歩み」、チラシ「もっと地域で「輝」くために」

9. 連携・協働で拓く大田の未来

～地域力を育むコミュニティの新しい形～

連携・協働で拓く大田の未来 ～地域力を育むコミュニティの新しい形～

NPO法人大森まちづくりカフェ 代表理事
滋賀県立大学 准教授 鶴飼 修

大 田区内 18 の特別出張所からの推薦と区役所各部署からの推薦合わせて 30 の事例を連携・協働の先進事例としてとりまとめました。担当した筆者自身も日本全国の様々なまちを見て歩きましたが、我がまち大田も捨てたものではないなというのが正直な感想です。

昨今の世の中は、地域で子どもを巻き添えにした悲しい犯罪や事件などが多発しています。これらは地域のコミュニティ崩壊が原因のひとつだと言われています。核家族化の進行や、隣の居住者と挨拶もしない生活は、つい数十年前、筆者が子どもだった頃ー遊び場道路でキャッチボールをしていた頃ーには想像もしなかった状況です。その原因には、経済一辺倒、成果主義、効率主義の社会であったり、個人主義が重視される社会であったり、情報化社会の進展であったり様々な要素が考えられます。しかし残念なことに、それらを急に变革することは難しい状況です。

これらの状況の打破、課題の解決に向けて、各地域では今、人と人とのつながりの再構築を模索している状況です。地域の防犯やいざというときの防災対策、子育て、教育、支え合い、文化の創造・継承など、人と人とのつながりが大きく寄与してきた様々な地域システムの新しい形を求めているのです。

自治会・町会は今後どうあるべきか、NPOのシステムをどう活かせばよいのか、PTAや学校はどうあるべきなのか、それぞれの地域が、それぞれ直面している課題で悩んでいます。

それでは私たちは、よりよい地域、持続的な地域を形成するために、どのような方向に進めばよいのでしょうか。ここでは、例を挙げながら、我がまち大田の未来の方向性を考えてみたいと思います。

地域を支えるコミュニティの原型

筆者は今、単身赴任して滋賀県内の集落に住んでいます。戸数 90 あまり人口約 350 人の集落です。集落の建物は寄り添い、コンパクトにまとまっていて、廻りは田園風景が広がります。琵琶湖、里山に隣接し日本人の心の風景のような集落でもあります。

すでにお気づきのように、この集落にはかつて私たちが大切にしていたコミュニティがしっかりと残っています。窓を開けて寝ても、扉を開け放って外出しても何も起きません。集落の人は、顔を合わせれば気軽に挨拶し、たわいもない話で時が過ぎます。ゆっくりと対応できないことが恥ずかしく思うこともあります。

古き良き農村集落ですが、そのシステムのすばらしいところと、反対に近年の様々な問題もあります。

すばらしいところは、その集落自治のシステムです。

当然ながら全戸が自治会に加入。数戸で隣組（班）をつくり、それらで回覧板

を廻し情報伝達、作業分担を行います。年に何度か周辺や湖岸の清掃、水路の掃除を協働で行います。各戸から最低 1 人出ることがルールです。若者も高齢者も年齢問わず皆で作業します。

そういった自治会ですので総会には 1 日費やします。十数にのぼる各委員会からの事業報告や収支の報告が延々と続きます。4 月の祭りは一大イベントです。集落外の親族も集まって、みんなで近くの惣山にある神社に 1.5 トン(車 1 台分)もある巨大な太鼓を納めます。

一方で、少子高齢化は顕著です。高齢化は 40% を超えつつあります。15 歳以下の人口は 5% 以下です。働き方も都会と変わりありません。朝いつせいに車で通勤します。専門の農家は会社をリタイアした人による数件しかありません。かつての農村のように、昼間に自治会の様々な活動に携われる人はほとんどいません。ですから土日に作業が集中し、それが嫌悪されて活動に参加されない家庭も始めています。

また、最近では集落内の建物の老朽化に対応できず、集落外縁に新たな家を造り住み替えるスプロール化と集落内の空洞化も起きつつあります。古き良き街並みも次第に失われつつあります。

滋賀県の小さな農村集落でも、コミュニティの形が揺らいでいます。そしてその様子は、大田区内でここ数十年に起きた「見えない変化」が「見える変化」として現れています。

大田区における新しいコミュニティの形

大田区は、多摩川の下流に位置し六郷用水により開拓された田園地帯と、多摩丘陵の最端部の丘陵地で構成されている地域です。そして多摩川から運ばれた豊富な栄養分に恵まれた海は、豊かな漁場と一大海苔養殖場を形成してきました。

戦後の人口増加、高度経済成長で、田畑の広がる田園地帯はものづくりの町に変貌していきました。山の



手は良好な住宅地として開発されてきました。そういった時代の変化の中でも、各地域のコミュニティは変化しつつ育まれてきました。

いくつかの地区を見ていきましょう。まずは六郷地区。この地区は多摩川沿いに広がった田園地帯のつながりがコミュニティの原型です。工業化は進みましたが農村的なコミュニティが色濃く残っていると言います。互いに支え合うことがごくあたりまえと感じている風潮が残っているようで、今回の取材の対象となった、子ども見守り活動、ふれあい文化活動といった取り組みでも組織の堅牢さからその風潮が感じとることができました。

六郷地区に隣接する矢口地区では、二十一世紀桜植樹の取り組みや多摩川二丁目公園のふれあいパークの取り組みを取り上げましたが、町工場の盛衰や再開発事業の波の中で、地区に根ざした住民の堅固なつながりがうかがえました。

嶺町と鵜の木地区では、嶺町は子育てサークル、鵜の木の高齢者の元気づくりの取り組みを取り上げました。子育てサークルは孤独になりがちな乳幼児育児世代、もみじの会はひとり暮らしの高齢者を対象にした取り組みであり、いずれもコミュニティの希薄化が進む住宅地での「孤独感」が顕在化するという課題を解決しようという取り組みでした。これらの地区の事例は、顕在化した問題に対して上手に組みだしている事例と言えるでしょう。

各事例に学ぶ、連携・協働のノウハウ

続いて、それぞれの事例をいくつかのパターンに分類して見ていきましょう。パターン毎の対応をすることで他地域でも応用可能な本質的なヒントが得られます。

地域の魅力を再発見して、コミュニティを再構築している事例としては、馬込地区の文士村大桜まつり、羽田の羽田神社例大祭の取り組みが挙げられます。馬込は先人が100年前に植えた桜を活かし、羽田は歴史ある祭りを新しい形で復活させました。

地域の自然環境を活かした例としては、千束地区のホテルや大森東地区のリトルターン・プロジェクトの取り組みが挙げられます。千束地区では洗足池という巨大な自然環境を活用している事例です。リトルターン・プロジェクトの取り組みはコアジサシという希少種が「たまたまとった行動」－実は人間が破壊してし

まった自然環境に由来する－を通じてメディアを巻き込み様々なつながりと活動を生みました。

防災というテーマを切り口に、新たな組織の形が見えてきている事例もあります。池上地区のまちおこしの会は、縦割りがちな自治会・町会で横断的の取り組みを試みた組織を形成して防災活動に取り組みました。大森中・蒲田・糀谷地区防災まちづくりの会の取り組みも防災を切り口にした地区横断的な取り組みで、広域的なまちづくりを、防災を切り口に展開しています。また、雪谷地区の石川台希望ヶ丘商店街の取り組みは商店街と自治会・町会が一体的に活動する好例で、防災・防犯というテーマに対して地域力を活かし効率的に取り組みを展開しています。

学校を中心とした連携・協働の仕組み、コミュニティの再構築の仕組みもいくつか挙げられます。久が原地区久原小学校の夏休みドキドキ学校の取り組みは、子どもたちと地域、NPO、企業のつながりを活用して地域力を高める取り組みです。蒲田東地区の新宿小学校もグラウンドの芝生化を通じて自治会・町会、PTA、利用団体そして学校が新たな連携を構築した好例です。小学校を会場として毎年開催されるエコフェスタ ワンダーランドの取り組みは、単に子どもたちの環境教育だけではなく、環境をテーマとすることで学校、地域、企業、NPOが連携しネットワークを広げる機会を提供しています。

小学校だけではなく専門学校も地域の核となり得ます。蒲田西地区の日本工学院専門学校は、多様で専門的な技術の集積所であり、専門性を活かして地域と連携しています。蒲田東地区の誠心調理師専門学校も調理や食育という地区の連携を促す特殊なコンテンツを有しており、それが地域で活かされています。学校ではありませんが、大田区主催の区民大学もシニアライフ研究会のような新たなつながりを育む場として展開しています。

施設運営を中心に新たなつながりが生まれている事例としては、新井宿地区の大田文化の森、入新井地区のエセナおおた、大森西地区のこらほ大森が挙げられます。いずれも区民が主体となって運営を担うことで、自治会・町会を超えた新たなヨコのつながりが生まれてきます。

施設の設置を機会につながり育まれた例としては、糀谷地区のしいのき園や特別養護老人ホーム糀谷、六郷地区の翔裕園が挙げられます。地区に設置された施

設に対して、当初はいろいろな意見があったようですが地域が許容することで、新たなつながりを生み出した事例と言えるでしょう。施設を整備する試みとしては人にやさしいまちづくりを進める大田区民の会の取り組むバリアフリー空間の整備活動や、大森ふるさとの浜辺公園の整備が挙げられます。前者はテーマに沿ったまちと人のつながりを紡ぐ活動ですが、後者は、場を形成することを通じて自主的な管理を行う「新しい公」の形を生み出しました。

場の活用によるつながりとしては、大森駅を舞台とした夢会議の取り組みも、駅前にもかかわらず区界という特殊な場を活用し、発想の転換—住民にとってはあたりまえですが—で行政区を超えた連携を生み出した事例です。

企業とのつながりは、田園調布地区、各地での企業との防災協定が挙げられます。田園調布地区の東急との連携は、小規模な駅ながらも駅前の放置自転車対策の形を示しています。防災協定は、地域と連携した企業の自然な姿でもありリスク回避でもあります。また、御園中学校は地域の中小企業、事業者との連携・協働そして「共育」の形を全区に発信しています。

各事例ではそれぞれ特殊な状況があり、一概に他地域で真似できるわけではありません。詳細については各事例を参考にいただいて、取り組みの本質的な良い部分を参考にしていいただければと思います。

未来を拓く連携・協働、地域の新たな形

宮崎県の正応寺地区では、大田区でもヒントとなる新しい形の地域コミュニティが形成されています。



同地区は都城市の市街から車で 15 分ほどのところに位置した人口 500 人 160 戸ほどの里山集落です。

ここでは地区の元気づくりに向けて様々な取り組みを展開していますが、特徴的なのはその活動を推進する組織の構成です。

組織は旧来の自治会・町会的な組織（自治公民館）、そしてその組織が新しくつくった NPO 法人と農業法人の三つの層に分かれています。それぞれで活動する

人も旧来からの住民は自治会中心に、新住民は NPO 法人中心に参加し、農業関係者は農業法人に参加しています。もちろん小さな集落ですので、各個人で多層に参加することもあります。水平的な三つの層とその層に多面的に参加する個人。特に自治会長が層を貫く縦方向のつなぎ役となっています。ヨコとタテのつながりが見事に織りなされた地区であり、大田区内でも萌芽が見られるこれからの地域の形のあり方を提示しています。

大田区は広く多様な地域があり、課題や解決策も様々です。しかし、それらの取り組みの中で共通するヒントは、地域に多層に存在する運動体を認識し、それぞれの層でそれぞれの運動体が得意とする活動を展開可能な状況をつくることです。実際には地域の人材は限られますので、個々人が多面的な立場で活動することになるかもしれません。しかしそのよう活動で大切なのは、各層や組織体が互いに理解し合い、得意技を活かし、補完し合い、調和することです。個と全体とが入れ子状になった関係をホロニクな関係といいますが、地域力を活かしたよりよい地域の創造には、まずそういった関係が必要であることを認識することが最初の一步となるでしょう。

今回大田区内の様々な取り組みの中で、地域力の高さを感じる組織は、そういった多様性を理解し、懐を深くして連携・協働している地域でした。時代は変われども人間はそう簡単に進化しません。互いに理解し、たたえあい、思いやりの気持ちを持つことがまちづくりの原点だと今回の取材で改めて認識しました。

現在我が国では、地方分権の推進で、自分のまちは自分でつくる・管理するということが可能な時代へと変化しつつあります。古来よりお上に依存していた社会に生きてきた私たちにとっては大きな変革です。しかし、これは決して難しいことではありません。平和の森公園のひょうたん池で清掃活動を行う釣り会の方は「自分たちの釣り場だから自分たちできれいにする」といいます。それが当たり前と思えるようになればよいのです。そういう思いが多くの人々に広がることでよりよい地域が形成されていくのです。

<参考資料>

- ・「正応寺の村づくり」宮崎県都城市安久町正応寺自治公民館長 石井和郎, 2008
- ・正応寺ごんだの会 HP http://www.geocities.jp/npo_syououji_gonda/top.html
- <文中写真>撮影：鶏飼修
- <謝辞>取材にご協力いただきました皆様、関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

協働ハンドブック

先進事例に学ぶ、地域力の育成ノウハウ

平成21年1月発行

発行：大田区 区民生活部 区民・国際交流課
〒144-8621 東京都大田区蒲田五丁目13番14号
電話：03-5744-1204

印刷：荏原印刷株式会社

取材・編集：NPO法人大森まちづくりカフェ
〒143-0024 東京都大田区中央四丁目4番16号
電話：03-5935-7881

